



日立の四季[®] 写真:Hitachi Starlight Illumination2022(日立シビックセンター提供) 今年は11/18(土)から点灯しています。

部会会議開催のご案内

金融財務業部会の部会会議を開催します。部会に所属する会員の皆様の出席をお願い致します。

- ◆日時 12月6日(水) 12時から
- ◆会場 日立商工会議所会館
- ◆協議事項 部会役員の選任について
- ◆問合せ 経営支援課



事務局業務休止のお知らせ

来る11月29日(水)は、創立記念日のため、事務局業務を休ませていただきます。ご迷惑をお掛けしますが、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

CONTENTS

■常議員会	2	■相談所だより／早期景気観測調査	7
■商工会議所の動き	3	■ふるさと日立検定 答えと解説	8
■県連議員大会／日立検定問題に挑戦	4	■きりり会員探訪	9
■常陸ノ国グルメフェス出店者募集／ 法務局からのお知らせ	5	■会議所インフォメーション／素顔	10
■相談所だより	6	■国県市等からのお知らせ	11
		■日商コラム/言葉の力	12



発行所 ● 日立商工会議所 〒317-0073 日立市幸町1-21-2
発行人 ● 鈴木昇 購読料 ● 200円 (購読料は会費の中に含まれています)
TEL 0294-22-0128 FAX 0294-22-0120 ホームページ <https://www.hitachicci.or.jp/>

日立商工会議所 検索



10月の常議員会



10月25日、常議員会を開催しました。協議事項として、9月の新入会員(別記)を承認。次に、当所の常議員補欠選任について協議し承認しました。この補欠選任は企業・団体の人事異動に伴うもので、宮本貴洋氏(久慈鉄工協同組合理事)並びに、河

西隆史氏(ロジスティード東日本株式会社東日本地区本部業務部担当部長)の2名を新しく選任しました。報告事項では、武士工業部会長から「工業部会カーボンニュートラルセミナー」の報告、高倉産業振興対策副委員長から「東京ガス日立LING基地視察研修」の報告、鈴木専務理事から議員の職を行う者の変更について、「全国商工会議所観光振興大会in水戸」の開催概要について報告がありました。観光振興大会は日本商工会議所が全国の商工会議所と共に、観光地づくりの先進事例に学び、情報交換することなどを目的に、平成16年から年に1回開催しているものです。今回は、全国から商工会議所の関係者約200名が一堂に会し、地

域を越えて交流を深め、観光を通じた地域活性化等について意見を交換します。今年度は水戸市が開催地となり、来年2月に行われる予定です。

新入会員紹介 (別記)

株式会社KYK(ケークイケー)(製缶・溶接業)

滑川本町3-18-26

みそら亭(飲食業)

若葉町1-18-3

シーフードレストラン

メヒコアクアワールド

(飲食業)

田尻町3-26-5

TOPクラブ(水泳指導業)

みかの原町1-9-7

リテールプロパティーズ

株式会社(不動産業)

幸町1-16-1

ヒタチエ2階

特別会員紹介

有限会社井上塗装店 (塗装業)

十王町友部1275-19

交通運輸業部会で部会長を選任

10月30日に交通運輸業部会会議が行われ、下記のとおり部会長が選任されました。この選任は、事業所の人事異動に伴うもので、任期は令和7年10月31日までとなっています。



河西 隆史氏

交通運輸業部会 部会長
ロジスティード東日本株式会社
東日本地区本部業務部担当部長

アクサ生命は商工会議所と協力して健康経営を推進しています。



～さらなる企業の発展のために～

アクサ生命

健康経営に取り組みませんか？

健康経営は、アクサ生命がサポートします！

健康経営優良法人認定の
申請までサポート

お問合せ先

アクサ生命保険株式会社

日立営業所 ☎ 0294-21-5387

※「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

日立商工会議所の動き 10月

- | | | | |
|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|---------------------------------------------------------------------------------|
| 10月2日 | 中小企業119専門家派遣事業 | 10月22日 | 第229回珠算能力検定試験
あきんど探検少年団活動 |
| 10月3日 | 日商簿記3級取得講座
(他9日、6・10・13・17・18・24・25・27・31日) | 10月23日 | 産業振興対策委員会正副委員長会議
商業部会・日立市産業経済部との意見交換会
商業部会議員協議会 |
| 10月6日 | 正副会頭会議 | 10月24日 | 専門相談(他1日、31日)
工業部会と日立市産業経済部との意見交換会
工業部会カーボンニュートラルセミナー・交流会
観光環衛業部会議員協議会 |
| 10月10日 | 無料法律相談
税制改正セミナー | 10月25日 | 常議員会
建設業部会講習会 |
| 10月12日 | 観光環衛業部会賑わい創出研究グループ会議
(他1日、30日)
情報化委員会 | 10月26日 | 文化産業部会正副部会長と運営委員合同会議 |
| 10月16日 | 伴走型個別相談会(他1日、23日)
観光環衛業部会食文化研究グループ会議 | 10月30日 | 交通運輸業部会会議 |
| 10月18日 | 日立工業高校インターンシップ事業支援(～20日)
いばらきエキスパートバンク派遣事業(他1日、30日)
ChatGPTビジネス活用講座
商業部会賑わいフェスプロジェクト会議 | 10月31日 | 会員サービス委員会正副委員長会議 |

1月からいよいよ電子帳簿保存法対応開始

10月10日、当所は、公認会計士の川口宏之氏を講師に「中小・小規模事業者のための電子帳簿保存法対策のポイント」についてセミナーを行いました。義務化の猶予期間が終わり、1月からは、すべての事業者が、電子取引に関するデータ保存に対応しなければなりません。



参加者は、こういった取引が保存の対象になるのか、また注意すべきポイント等について学びました。

産業祭での「開店」に向け子供たちの準備大詰め

10月22日、あきんど探検少年団は、11月11・12日に日立池の川さくらアリーナで行われる日立市産業祭への出店準備を行いました。子供たちは、これまで市内会員事業所の協力のもと、「商いの仕組み」を体験しながら学んできました。産業祭では、その集大成として自分たちで「お店」を出店します。この日は、企画した商品の試作品の確認や、値段決め、販売方法について学び、商品POPの準備をしました。



魅力あるまちづくり 実現に向け議論

10月23日、商業部会と日立市商工振興課は、第3次商工振興計画策定に向けて、意見交換を行いました。市からはこれまでの計画の状況と、事業者アンケートの結果説明があり、部会からは、IT化をサポートできる人材の養成、柔軟な創業支援、コロナ禍による空店舗・空地の対策、魅力あるイベントの開催、職人や技術を残していくための支援、一体感ある街並みづくりの必要性などを意見交換しました。



また山縣部会長は、今の日立市に何が必要かを明確にしていくこと、今回のような機会は、大事なまちの未来のための意見交換であり、今後とも協力していきたい旨の話がありました。

建設業の2024年問題とは

10月25日、建設業部会は、特定社会保険労務士の皆川雅彦氏を講師に『建設業の2024年問題のポイントとは?～時間外上限規制等への対応～』をテーマにセミナーを開催しました。2024年4月から対象となる中小企業で、工期等により残業時間の調整が難しい建設業ではどのように対応していくべきか、変形労働時間制度の活用や、災害の復旧・復興の事業については適用外となる等の説明を受けました。また終了後、希望する参加者は個別相談を受け、各企業に適した対策を検討しました。



7項目の重要要望事項を決議

第38回茨城県商工会議所議員大会 開催

10月4日、古河市生涯学習センター総和・とねミドリ館において、第38回茨城県商工会議所議員大会が開催されました。この大会は、茨城県商工会議所連合会主催のもと、県内8つの商工会議所が一堂に会し、関係省庁、自治体、国会議員、県議会議員等へ要望活動を行うにあたり、その内容を決議するものです。当日は来賓をはじめ150名が集い、当所からは秋山会頭をはじめ、18名が参加しました。

大会では、令和4年度における7項目(52件)の要望活動の実施状況ならびに回答や実現状況についての報告がされた後、県連政策委員会で検討した7項目(別記)を令和5年度の要望事項として決議しました。当所からは、(1)県北地区のものづくり産業振興、(2)幹線道路の整備

促進(6号バイパスⅡ期工事、県道61号線日立笠間線の早期着工)、(3)茨城県北ロングトレイル(現名称:常陸国ロングトレイル)の日立アルプスへの波及効果を含む支援、(4)中小・小規模事業者の持続可能な経営支援、の4点を運営委員会において作成し提言しており、要望事項に反映されています。

また、役員・議員・職員の表彰があり、当所からは、5名の役員議員が表彰されました。(別記)

(別記)

●永年勤続役員・議員 被表彰者(順不同)

◆勤続30年表彰

森嶋 鎮一郎氏(森島酒造株式会社)

◆勤続20年表彰

須田 真紳氏(株式会社須田酒店)

◆勤続10年表彰

長山 洋樹氏(株式会社三和商事)

鈴木 俊洋氏(ワインショップスズキ)

田部 充氏(株式会社ミナカワ)



重点要望事項

(別記)

1. 社会経済活動の活性化と経営環境の整備
2. 企業の自己変革と地域経済の持続的成長を後押しするための支援拡充
3. 中小・小規模事業者の活力増進と商工会議所の支援体制強化
4. 持続的発展に向けたまちづくりの推進
5. 持続可能な観光地域づくりと地域振興に向けた環境整備
6. 地域の成長力と広域交流を支える社会インフラの重点化
7. 東日本大震災からの地域経済再生と確実な復興

ふるさと日立検定 問題に挑戦!

問

令和元年(2019年)9月にかみね公園からの夜景が、県内2つ目の日本夜景遺産に選ばれました。県内最初に選ばれたのは、次のうちどれですか。
(答えは8ページへ)

- ① 筑波山からの夜景 ② 茨城県庁からの夜景 ③ 牛久大仏からの夜景

＜常陸ノ国グルメフェス出店者募集＞

青年部では日立さくらまつりのイベントとして実施する「常陸ノ国グルメフェス」の出店店舗を募集いたします。(市内ソウルフードをはじめご当地グルメを販売する店舗の方々が対象)詳細はホームページ「新着情報」をご覧ください。

<https://www.hitachicci.or.jp/>

- 実施日 令和6年3月24日(日)もしくは3月31日(日)予定
(日立さくらまつり開催日によって決定いたします。)
- 場所 日立シビックセンター新都市広場
- 募集数 テント型20店舗キッチンカー10店舗の合計30店舗程度
(応募多数の場合は、選考させていただきます。)
- 締切り 令和5年12月25日(月)
- 備考 イベントとして実施するため、日立さくらまつりの開催日等により、本事業日程、内容が変更となる場合がございます。
- 問合せ 日立商工会議所青年部事務局 TEL:0294-22-0128



第7回常陸ノ国グルメフェス(H30)



第8回常陸ノ国グルメフェス(R5)

会社・法人の変更登記 お忘れではありませんか？

商業・法人登記制度は、会社等に関する一定の事項を登記簿に記載して広く一般に公示し、会社等に係る信用の維持を図るとともに、取引の安全と円滑に資することを目的とした制度です。会社等の登記事項に変更があったときは、2週間以内に、管轄の登記所において変更の登記をする必要があります。この手続を怠った会社・法人の代表者は、裁判所から100万円以下の過料に処されますので、忘れずに登記申請を行ってください。



また、12年間登記をしていない株式会社、5年間登記をしていない一般社団法人・一般財団法人については、「休眠会社・休眠一般法人の整理作業」により、必要な手続を行わなかった場合は解散したものとみなされ、職権で解散の登記がされますので、御注意ください。2023年度においては、2023年12月12日(火)までに必要な手続を行ったときは、みなし解散の対象外となります。詳しくは、法務省ホームページ「令和5年度の休眠会社等の整理作業(みなし解散)について」を御参照ください。

管轄：水戸地方法務局 029-227-9926(法人登記部門)

伴走型小規模事業者支援推進事業 日立商工会議所のホームページより **無料でご覧いただけます!**

WEBセミナー配信中!

社員研修にも活用できる今月のおすすめ講座をご紹介します!

会社を存続・発展させる高収益化計画セミナー ～将来の不安を「前向きな経営」に変える～



原材料高騰や人件費上昇圧力など経営環境が厳しさを増すなか、会社を存続、発展させるためには5年先の数値目標を設定し、現状と目標のギャップを埋める構造的な変革が必要です。自社を高収益体質にするために、どこから着手し、どのように実現していくか、具体的な事例を交え解説します。(37分)

野口 崇(のぐち たかし) 野口経営コンサルティング代表

相
談
所
だ
よ
り

伴走型小規模事業者支援推進事業

経営デザインシート作成も！個別指導希望者を募集



初鹿野 浩明先生

中小企業診断士の初鹿野浩明先生による「各種事業計画策定」のマンツーマン指導を開催します。事業計画は、小規模事業者持続化補助金や事業再構築補助金の申請等にも役立ちます。ご希望の方は電話にてご予約をお願いします。定員になり次第締め切りとなります。(無料)

- ◆開催日 12/4(月)、12/18(月)
10:00～、13:00～、15:00～(最大2時間、予約制)
- ◆ご予約 0294-22-0128(経営支援課)

年末調整のご案内(要予約)

対象者

- (1) 日立商工会議所の会員である個人事業所
- (2) 従業員数が、商業・サービス業は5人以下、製造業その他は20名以下
- (3) 税理士又は税理士法人の関与がない事業者

※条件に該当しない場合、受付できませんので予めご了承ください



お申込・お問合せは 経営支援課まで

令和5年度下期 事業承継相談会のご案内(要予約)

「子供に引き継がせようを思っているが、何をしたら?」「後継者がいない!従業員の生活を守るために、何をしたらいい?」「社員が引き継いでほしいと言ってくれているが、何をすべき?」等、事業承継に関する様々な課題解決を支援する無料の公的相談会です。

日時 12月7日(木) 10:00～、13:00～、14:30～ 1時間半程度

※11月30日までにお申し込みください お申込は 経営支援課(22-0128)まで